

第1号議案「2025年度法人事業報告」

I、2025年度の事業の到達と評価

2025年度は、以下の計画に基づき事業を推進しました。

① 中期事業計画事業計画・損益資金計画の策定

2025年度は「城北病院の地域で果たす役割のより一層の発揮と質、働き方の向上」「上荒屋クリニック・ひだまりの今後の事業展開の確定」「健生クリニックの建替え検討」を方針として掲げました。

城北病院では新院長の下、「経営状況を上向きに転じさせること」「職員1人ひとりが、楽しく仕事ができる職場環境に変えること」「地域の皆さんが城北病院とつながりが保て信頼される病院になること」を掲げ断らない救急、他医療機関・施設との連携強化による救急搬送数や入院件数増を目標に掲げました。

有料老人ホームひだまりは2026年6月までの運用を計画していましたが入居者の転居が予定を超えて早まり、11月末をもって事業停止となりました。上荒屋クリニックについては2027年度以降の医師配置が見通せない事、経営的に成り立つ計画が立てられないこともあり2026年度中の閉院を決定しました。

健生クリニックについては3月に建物耐震診断を行いました。結果を受けての今後の方針協議と確定については2026年度の課題となります。

② 能登地震・豪雨災害の被災者を支える取り組みを現地や避難先の地域で継続して行う。

2025年度新入職員研修で被災地・被災者への支援活動、訪問行動を行うなどこの一年間、法人としても積極的に支援活動に取り組み、多くの職員の参加がありました。また、金沢以南の事業所でも被災者の集いが定期的に開催されました。2025年6月末に後期高齢者医療および国保加入者の医療費・介護サービス利用料の自己負担免除が打ち切られました。奥能登の複数の自治体議会で免除再開を求める請願が採択される、復活を求める署名が8万筆以上集まるなど各事業所でも運動を展開してきましたが、石川県は免除復活を頑なに拒否しています。

③ 地域・共同組織との協同により医師・看護師等職員確保を進める。

後継者育成と定着については、初期研修修了者1名が3年目以降の専攻医研修に進み。他病院からの参加3名を含め、4名の専攻医が城北病院で研修を開始しました。各専門分野の研修

に入る前に行う総合的で柔軟なトランジショナル・イヤー研修に2名、内科専門研修の再開者を2名の受入れにより若手医師の層が厚くなり、互いに研鑽を積む環境が整い、専攻医が研修医の相談役として機能するなど、城北病院の教育体制を支える存在となりました。

既卒医師の受入れでは、総合診療指導医師の入職や専攻医研修再開のための入職など増員もありましたが抜本的な体制強化とはなりませんでした。

2025年度は看護師の新卒受入れは6人に留まり、既卒者の受入れが進まないことと合わせて城北病院での看護師体制が困難となり、入院病床制限につながりました。打開のために法人内事業所から城北病院への異動配置を進め、寺井病院やクリニックから管理師長の城北病院への配置や支援を行い病床を維持してきました。少子化や、病院以外の美容系への就職、転職や夜勤のないクリニックや訪問看護を希望が増加する等、全国で看護師不足が病院の存続に関わる問題となっており、法人でも採用とともに働き続けることができる職場づくりを進めることも課題として取り組んできました。

Ⅱ、2025 年度の特徴的な取り組み

1) 医科事業

外来患者延数は、法人合計で前年比 94.8%とこの間の減少傾向が継続しています。城北病院外来棟で前年比 96.6%、閉院を検討している上荒屋クリニックで同 83.4%、医師体制による休診パート増により羽咋診療所が 87.6%となるなど城北歯科を除いて前年を下回りました。人口減少が進む奥能登ですが輪島診療所は前年差▲21 人（98.5%）とほぼ前年の患者数を確保しました。

外来患者数(人)	25年度実績	前年実績	前年差	前年比
法人合計	183,776	193,891	▲ 10,115	94.8%

入院延べ患者数は法人合計で前年比で 95.8%と下回りました。城北病院は、前年比 95.0%、寺井病院は前年比 100.2%と超過しました。

城北病院では、年度当初から慢性期病棟での看護体制困難による受け入れ制限が継続しました。10 月には石川県医療施設等生産性向上等補助金を活用し入院制限を行っていた病床 8 床を返還し 292 床の運用としたことも前年差の要因です。一方、日当円は前年比 107.1%と伸ばし収益を確保しました。

入院患者数(人)	25年度実績	前年実績	前年差	是年比
法人合計	114,321	119,311	▲ 4,990	95.8%
城北病院	95,079	100,110	▲ 5,031	95.0%
寺井病院	19,242	19,201	41	100.2%

2) 介護事業

2025 年度は有料老人ホームひだまり閉鎖時期が 26 年 6 月予定から 25 年 11 月に早まったことで訪問介護、通所介護利用者数が前年より減少しました。。他事業でも通所リハや介護訪問看護で目標とした利用者を確保できませんでした。一方、老健手取の里入所では入所者数前年比 100.1%と前年数を確保しました。輪島診療所では限られた人員体制の中、前年比で訪問介護 133%、通所介護 116%、小規模多機能 149%と飛躍的に伸ばしています。

3) 無料・低額診療事業

法人全体としての利用率 10%超を目指していますが、2025 年度は 10.2%となりました（前年度 10.4%）。

4) 共同組織（友の会）との共同の取り組み

共同組織とともに医療介護の事業所を守り発展させる緊急行動に取り組みました。全国で 7 割の医療機関が赤字となり資金が枯渇し倒産や廃業の危機に瀕している中、法人として 8 月に健康友の会や労働組合とともに「地域医療の崩壊をくい止めるための連緊急行動推進委員会」を立上げ運動を行ってきました。法人の経営面でもこの間の診療報酬 6 回連続マイナス改定や物価高騰の影響、看護師不足による入院患者受入れ制限等もあり経営の厳しさが増す中、病院を守り地域住民の受療権を守る立場で運動を進め石川県議会での意見書採択への働きかけ、金沢駅頭をはじめ県内各地での署名宣伝行動、テレビ等のメディアでの報道、3 万枚を超えるチラシ配布などを行い 12,000 筆の署名を集め国会に届けました。全国の医療界挙げての取り組みの中で 2025 年度補正予算で医療・介護支援パッケージによる補助金交付や 2026 年度診療報酬の 3.09%アップにつながりました。

共同組織と事業所が協力して健康まつりを各ブロックで取り組みました。9 月の支部活動交流交流集会には 40 名を超える職員が参加し各地域・支部の経験を学び交流しました。

組織拡大では日常的な働きかけの中で会員を増やした事業所がありますが、51,000 人の会員を目指す目標に対して 48,260 人（前年差▲889 人）の到達となりました。いつでも元気誌の購読数は、2026 年 4 月号で 1,625 部（前年 4 月号は 1,715 部）と部減少しました。

5) 資金結集

患者・利用者からの協力で寄付金、協同基金は目標を超過達成しました。

以上